

平成 21 年 7 月 30 日

各 位

住友信託銀行株式会社

日興アセットマネジメント株式会社の株式取得について

住友信託銀行株式会社(取締役社長 常陰 均 / 以下「住友信託銀行」)は、日興シティホールディングス株式会社(以下「日興シティホールディングス」)等と、日興シティホールディングス等が保有する日興アセットマネジメント株式会社(代表取締役会長兼 CEO ティモシー・マッカーシー / 以下「日興アセットマネジメント」)の株式(最大で 98.55%)を、関係当局の許認可等を前提として取得することにつき、本日合意致しました。

記

1. 本件の背景・狙い

日興アセットマネジメントは、資産運用残高(以下「AUM」)で約 8.8 兆円(平成 21 年 3 月末)と、国内有数の資産運用会社であり、その独立性・中立性を活かし、地方銀行の 90%以上を通じて投資信託の窓販を展開するほか、ゆうちょ銀行においても投資信託窓販残高の有力な地位を占めるなど、個人の「貯蓄から投資へ」の流れを支える投資信託委託会社として、確固たる地位を築いております。

住友信託銀行グループは、約 25.7 兆円の AUM(平成 21 年 3 月末)を有する我が国有数の資産運用機関として、年金基金、公的ファンドをはじめとする国内外の機関投資家のお客様を中心に多様な資産運用サービスを提供しておりますが、本買収により、グループ全体での AUM は約 34.5 兆円に拡大し、機関投資家のお客様から個人のお客様まで幅広い資産運用サービスを提供する国内最大級の資産運用グループとなります。

住友信託銀行グループは、日興アセットマネジメントの経営理念に共鳴し、同社の「アジアにおける最大級の独立系資産運用会社」として上場を目指す方針を支持するとともに、上場後においても戦略的事業パートナーとして、相互の企業価値の更なる向上を目指してまいります。

日興アセットマネジメントの有する国内外の販売ネットワークや、お客様のニーズを的確に捉えた商品の開発力・運用力・営業サポート力と、住友信託銀行が永年培った資産運用事業ノウハウを活用し、付加価値の高い商品・サービスを幅広いお客様に提供することで、グループ全体として中核事業である資産運用分野を一層強化してまいります。

なお、三井住友フィナンシャルグループ入りする予定の日興コーディアル証券株式会社とは、商品・サービスの提供、販売サポート等、幅広い連携を図っていきたいと考えております。

2. 日興アセットマネジメントの概要(平成 21 年 3 月末現在)

- | | |
|------------|--|
| (1)商 号 | 日興アセットマネジメント株式会社 |
| (2)代 表 者 | 代表取締役会長兼 CEO(最高経営責任者) ティモシー・エフ・マッカーシー |
| (3)所 在 地 | 東京都港区赤坂九丁目 7 番 1 号 ミッドタウン・タワー |
| (4)設立年月日 | 昭和 34 年 12 月 1 日 |
| (5)主な事業の内容 | 1. 第二種金融商品取引業
2. 投資運用業
3. 投資助言・代理業 |

4. 上記に関連する業務等

- (6) 決算期 3月
 (7) 従業員数 529名(海外子会社の役職員を含む)
 (8) 主な事業所 本社/東京
 (9) 資本の額 164億3百万円
 (10) 発行済株式総数 普通株式 185,012,500株
 (11) 大株主構成 日興シティホールディングス 58.1%
 及び所有割合 NAMホールディングス 37.4% 他
 (12) 最近事業年度における業績(連結)の動向 (単位百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
営業収益	75,368	93,449	61,275
経常利益	12,758	17,195	5,347
税引前当期純利益	13,271	15,262	3,983
税引後当期純利益	9,346	9,016	3,604
総資産	64,032	65,974	54,461
純資産	41,246	42,868	44,325
AUM(億円)	118,812	114,901	88,176
うち国内公募投信残高	77,087	72,266	52,756

3. 株式の取得先の概要

- (1) 商号 日興シティホールディングス株式会社
 (2) 本店所在地 東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング
 (3) 設立年月日 平成3年7月
 (4) 主な事業の内容 金融グループ会社の持株会社
 (5) 当社との関係 特にありません

4. 株式取得の概要

- (1) 取得株式 日興シティホールディングス等が保有する普通株式 194,152,500株*
 (取得割合は、最大で従業員持株会保有分を除く98.55%)を住友信託銀行が取得
 *ストックオプション行使後の株式1,200万株を含む、最大取得株式数
 (2) 取得価額 1,124億円
 余剰現預金等相当額247億円(平成21年3月末時点)を除く本源的企業価値相当額は877億円
 ただし、株式譲渡日までの純資産額の変動により最終価格は調整
 (3) 日程 平成21年7月30日 株式譲渡契約締結
 平成21年10月1日 株式譲渡(予定)*
 *関係当局の許認可を前提

5. 業績に与える影響

- (1) 暖簾(のれん)の計上額と償却期間
 ・暖簾(のれん):760億円程度(株式譲渡日の時価評価により変動する可能性があります)
 ・償却期間:現時点では15~20年程度の均等償却を想定
 (2) 連結自己資本比率・Tier 比率への影響
 ・自己資本比率算定上、暖簾(のれん)に相当する額がTier 資本から控除されるため、連結自己資本比率、Tier 比率に対する影響は▲0.5%程度となる見込みです。(平成21年3月末の自己

資本及びリスクアセットに基づく概算値)

(3) 今期業績に与える影響

- ・ 公表済の平成 22 年 3 月期の業績予想への影響はございません。

以 上